



平成28年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年4月14日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社キリン堂ホールディングス
コード番号 3194 URL <http://www.kirindo-hd.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員

(氏名) 寺西 豊彦

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画部長

(氏名) 小林 剛久

定時株主総会開催予定日 平成28年5月27日

配当支払開始予定日

TEL 06-6394-0100

有価証券報告書提出予定日 平成28年5月30日

平成28年5月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年2月期の連結業績(平成27年3月1日～平成28年2月29日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期	112,902	4.5	1,699	78.5	2,320	61.4	826	33.4
27年2月期	108,033	—	952	—	1,437	—	619	—

(注) 包括利益 28年2月期 731百万円 (21.7%) 27年2月期 601百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年2月期	72.94	—	6.7	5.2	1.5
27年2月期	54.68	—	5.2	3.3	0.9

(参考) 持分法投資損益 28年2月期 一百万円 27年2月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年2月期	45,213	12,596	27.6	1,100.41
27年2月期	44,798	12,290	27.1	1,069.97

(参考) 自己資本 28年2月期 12,468百万円 27年2月期 12,123百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年2月期	2,828	△1,787	△1,032	7,410
27年2月期	3,150	△1,064	△938	7,409

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年2月期	—	—	—	25.00	25.00	283	45.7	2.4
28年2月期	—	12.50	—	12.50	25.00	283	34.3	2.3
29年2月期(予想)	—	12.50	—	12.50	25.00		26.5	

(注) 平成27年2月期期末配当金には、記念配当5円00銭が含まれております。

3. 平成29年 2月期の連結業績予想(平成28年3月1日～平成29年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	59,500	5.6	1,090	11.8	1,350	9.6	460	6.5	40.60
通期	120,400	6.6	2,470	45.3	3,000	29.3	1,070	29.5	94.43

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 1社 (社名) 、 除外 1社 (社名) 麒麟堂美健国際貿易(上海)有限公司
(注) 詳細は、決算短信(添付資料)7ページ「2.企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 有
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、決算短信(添付資料)20ページ「5.連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年2月期	11,332,206 株	27年2月期	11,332,206 株
② 期末自己株式数	28年2月期	1,126 株	27年2月期	1,126 株
③ 期中平均株式数	28年2月期	11,331,080 株	27年2月期	11,331,080 株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については決算短信(添付資料)30ページ「5.連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(1株当たり情報)」をご覧ください。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については決算短信(添付資料)2ページ「1.経営成績・財務状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(会計方針の変更)	20
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書関係)	22
(連結包括利益計算書関係)	24
(連結株主資本等変動計算書関係)	24
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	26
(セグメント情報等)	26
(1株当たり情報)	30
(重要な後発事象)	30
6. その他	31
販売の状況	31

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済・金融政策のもと、企業収益や雇用・所得環境の改善により、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、中国をはじめとした海外経済の減速懸念のほか、物価上昇や平成29年の消費税率引き上げを控え、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの属するドラッグストア業界におきましては、都心部の一部を中心にインバウンド需要による押し上げ効果はあるものの、生活必需品に対する消費者の慎重な購買姿勢は変わらず、低価格志向が続いております。さらに、M&Aや資本・業務提携等の業界再編が一段と加速し、業種・業態を越えた競争の激化も相まって、厳しい経営環境が続いております。

このような環境のもと、当社グループは「地域コミュニティの中核となるドラッグストアチェーン」を社会的インフラとして確立するため、日常生活における利便性の提供と未病対策・セルフメディケーションの支援のほか、かかりつけ薬局の推進に努めるなど、顧客第一主義の店づくりを推し進めております。これを実現するために、当連結会計年度も引き続き、中期経営戦略の基本テーマである①収益力の改善、②経営効率向上と徹底したコストコントロール、③新規出店による売上高成長に基づく諸施策を実行してまいりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

<小売事業>

小売事業におきましては、既存店の活性化対策として当社の連結子会社である株式会社キリン堂が24店舗の改装を実施いたしました。また、販売面におきましては、ポイントカードを基軸に来店動機を高める効果的な販売促進や、食品を中心とした集客施策強化のほか、ヘルス&ビューティケア商品のカウンセリング販売、PB商品の積極的な展開と販売強化に努めてまいりました。さらに、調剤部門も好調に推移した結果、増収となりました。

セグメント利益につきましては、調剤部門の伸びと雑貨等を中心とするカテゴリーの売上増に加え、食品等のEDLPの見直しと値入コントロールによる売上総利益の増加で、販売費及び一般管理費の増加を吸収し、増益となりました。

出退店状況におきましては、スーパードラッグストア11店舗、小型店5店舗（内、調剤薬局3店舗、インバウンド対応型1店舗）の計16店舗を出店し、スーパードラッグストア7店舗、小型店3店舗の計10店舗を閉店した結果、当連結会計年度末の当社グループ国内店舗数は、以下のとおり（合計334店舗）となりました。

	前期末	出店	閉店	フォーマット 転換等	当期末
スーパードラッグストア (内、調剤薬局併設型)	277 (28)	11 (-)	△7 (-)	△2 (△2)	279 (26)
小型店 (内、調剤薬局併設型) (内、調剤薬局)	49 (4) (20)	5 (-) (3)	△3 (-) (-)	2 (-) (2)	53 (4) (25)
その他 (内、調剤薬局併設型)	1 (1)	- (-)	- (-)	- (-)	1 (1)
FC店	1	-	-	-	1
合計	328	16	△10	-	334

この結果、小売事業の売上高は1,112億26百万円（前期比4.0%増）、セグメント利益は27億66百万円（同53.0%増）となりました。

<その他>

卸売事業におきましては、販売に注力し、コストコントロールに努めた結果、好調に推移いたしました。

医療コンサルティング事業におきましては、株式会社ソシオンヘルスケアマネージメントが営む在宅医療サポート事業において、平成26年4月に実施された在宅医療の診療報酬改定の影響を受け、依然として厳しい状況にあります。

海外事業におきましては、主に化粧品等の卸売を営むBEAUNET CORPORATION LTDが平成26年12月に子会社化した美悉商貿（上海）有限公司が売上に寄与いたしました。一方、忠幸麒麟堂（常州）商貿有限公司が、平成27年7月に常設のショールーム「忠幸麒麟堂義烏店」（浙江省義烏市）を開設するほか、中国で展開する不採算店舗を閉鎖（同社の連結対象期間において閉店1店舗）、さらに同社の小売店舗2店舗の事業全部をBEAUNET CORPORATION LTDの100%出資子会社に事業譲渡することを決議するなど、中国における小売事業は再編過程にあり、依然として費用の支出が先行しているため、利益の確保には至りませんでした。

さらに、前連結会計年度において連結子会社であった麒麟堂美健国際貿易（上海）有限公司の全ての出資持分を売却したことに伴い、当連結会計年度より同社を連結の範囲から除外いたしました。

この結果、その他の売上高は16億76百万円（前期比47.7%増）、セグメント損失は1億92百万円（前期はセグメント損失87百万円）となりました。

以上の結果、当連結会計年度における業績は、売上高1,129億2百万円（前期比4.5%増）、営業利益16億99百万円（同78.5%増）、経常利益は23億20百万円（同61.4%増）、当期純利益は8億26百万円（同33.4%増）となりました。

（次期の見通し）

次期の見通しにつきましては、中国をはじめとした海外経済の減速懸念のほか、物価上昇や平成29年に控えた消費税率引き上げへの心理的影響もあり個人消費の弱さがみられるなど、景気の先行きについては不透明な状況が続いております。

ドラッグストア業界におきましても、M&Aや資本・業務提携等の業界再編が一段と加速し、業種・業態を越えた価格競争など、依然として厳しい経営環境が想定されます。

このような状況のもと、当社グループは、中期経営戦略の基本テーマである①収益力の改善、②経営効率向上と徹底したコストコントロール、③新規出店による売上高成長に基づく諸施策に取り組んでおります。

次期も引き続き、当該基本テーマのもと、顧客第一主義の店づくりを推し進めてまいります。

まず既存店対策として、ポイントカード会員の加入促進と来店動機を高める効果的な販売促進や集客対策の実施、お客様の利便性向上と未病対策の提案、ヘルス&ビューティケアを中心としたPB商品の育成・開発を図ってまいります。さらに、今後の調剤事業の拡大と健康サポート薬局制度への対応を見据えた薬剤師確保並びに養成に努めてまいります。

また、店舗展開につきましては、関西地域における小商圏フォーマットでのドミナント深耕を図るため、引き続き、ロードサイド郊外型店舗の出店を行うほか、都市型店舗の立ち上げ・フォーマット確立にも取り組んでまいります。

以上の結果、次期の業績の予想といたしましては、売上高1,204億円（前期比6.6%増）、営業利益24億70百万円（同45.3%増）、経常利益30億円（同29.3%増）、当期純利益は10億70百万円（同29.5%増）を見込んでおります。

（2）財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ4億15百万円増加し、452億13百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加3億31百万円、受取手形及び売掛金の増加6億38百万円、のれんの減少4億65百万円などによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ1億9百万円増加し、326億17百万円となりました。これは主に、電子記録債務の増加13億2百万円、未払法人税等の増加9億66百万円、支払手形及び買掛金の減少22億円などによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ3億6百万円増加し、125億96百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加4億1百万円、為替換算調整勘定の減少30百万円、少数株主持分の減少38百万円などによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び預金同等物（以下「資金」という。）の残高は、74億10百万円となり、前連結会計年度末と比較して0百万円の増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、28億28百万円（前年同期は31億50百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益19億38百万円、減価償却費12億61百万円、のれん償却額4億65百万円、たな卸資産の減少4億54百万円などの増加要因と、売上債権の増加6億38百万円、仕入債務の減少8億84百万円などの減少要因によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、17億87百万円（前年同期は10億64百万円の支出）となりました。これは主に、新規出店や改装等に伴う有形固定資産の取得による支出13億94百万円、貸付けによる支出3億49百万円、貸付金の回収による収入3億1百万円、店舗敷金及び保証金の差入による支出3億7百万円などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、10億32百万円（前年同期は9億38百万円の支出）となりました。これは主に、短期借入金の純増額3億92百万円、長期借入金の収支による支出超過5億60百万円、リース債務の返済による支出1億90百万円、配当金の支払額4億24百万円、割賦債務の返済による支出2億49百万円によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成27年2月期	平成28年2月期
自己資本比率（％）	27.1	27.6
時価ベースの自己資本比（％）	20.4	24.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	3.5	3.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	30.3	33.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

（注）1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

4. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題のひとつと位置づけ、継続的・安定的な配当を行うとともに、将来の事業展開に備えて内部留保の充実に努めることを基本方針としております。

当社の配当につきましては、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針とし、「剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める。」旨を定款に定めており、これらの配当の決定機関は、いずれも取締役会であります。

上記方針に基づき、期末配当金につきましては、1株当たり12円50銭と決定しており、実施済みの中間配当12円50銭を含めました年間配当金は25円を実施させていただきます。

また、次期の1株当たり配当金につきましては、中間配当12円50銭、期末配当12円50銭の年間25円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は、以下のようなものが挙げられます。

なお、下記事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。また、以下に記載する事項のうち、軽微な事象及び小売業における一般的事象などについては、当社グループに関する全てのリスクを網羅的に記述するものではありませんのでご留意ください。

①法的規制について

- a. 「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律（以下、「医薬品医療機器等法」という。）」等による規制について

当社グループは「医薬品医療機器等法」で定義する医薬品等を販売するにあたり、その内容により、各都道府県の許可・登録・指定・免許及び届出を必要としており、医薬品販売業許可、薬局開設許可及び保険薬局指定等の許可を受けて営業しております。

平成21年6月の改正薬事法施行に伴い、一般用医薬品がリスクの程度に応じて3つのグループに分類され、このうちリスクの程度が低い2つのグループについては、登録販売者の資格を有する者でも販売が可能となりました。さらに、平成26年6月施行の改正薬事法により、一般用医薬品のインターネット販売が解禁となり、医薬品における異業種からの参入障壁が低くなっております。今後、このような販売自由化が進展した場合、その動向によっては、当社グループの収益に影響を与える可能性があります。

さらに、食品の一部、たばこ、酒類等の販売についても、食品衛生法等それぞれ関係法令に基づき、所轄官公庁の許可・免許・登録等を必要としており、法令等の改正により当社グループの収益に影響を与える可能性があります。

また、当社グループの調剤売上高は、薬剤にかかる収入と調剤技術にかかる収入から構成されております。これらは、健康保険法に定められた「薬価基準」である公定価格と、同法に定められた調剤報酬点数に基づく調剤報酬の点数をもとに算出されております。

今後、これらの医療制度に係る法改正がなされ、薬価基準や調剤報酬の点数の引き下げ等があった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

- b. 出店に関する規制について

当社グループは、ドラッグストア及び調剤薬局の多店舗展開を行っておりますが、売場面積が1,000㎡超となる新規出店及び既存店舗の増床に際しては、「大規模小売店舗地法」（以下、「大店立地法」という。）により、政令指定都市の市長または都道府県知事への届出が義務づけられており、交通渋滞、ごみ処理、騒音など出店に伴う地域の生活環境への配慮が審査事項となります。また、「大店立地法」と同時に成立した「改正都市計画法」においては、自治体の裁量で出店制限地域が設定されるなど、今後の新規出店及び既存店舗の増床について法的規制が存在しております。さらに「大店立地法」の規制外の店舗であっても、地元自治体等との交渉の動向によっては、近隣住民等との調整を図ることが必要となる可能性があります。

このため、上述の法的規制等により、今後の出店に際し「大店立地法」または各自治体の規制を受ける可能性があり、計画どおりの新規出店及び既存店舗の増床等ができない場合には、今後の当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

②店舗政策について

当社グループは、関西大商勢圏における地域シェア及び認知度向上を重視したドミナント戦略を推進しており、今後もその拡大・強化を図っていく方針であります。

当社グループが新規出店する場合には、敷金及び保証金や賃借料等の出店条件、商圈人口等を総合的に勘案し、個別店舗の採算を重視しております。従いまして、当社グループの出店条件に合致する物件がなければ、出店予定数を変更することが必要となるため、当社グループの業績見通しに影響を及ぼす可能性があります。

また、健全な利益計画を実現するための不採算店の閉鎖、減損会計の適用に伴い、特別損失が発生する場合等には、当社グループの業績見通しに影響を及ぼす可能性があります。

③出店にかかる敷金及び保証金等について

当社グループは、関西大商勢圏における地域シェア及び認知度向上を重視したドミナント戦略を推進しており、今後もその拡大・強化を図っていく方針であります。現在のところ、店舗賃借のための敷金及び保証金並びに建設協力金は、店舗数の増加に伴いその金額が増加しております。

今後、当社グループの店舗が入居するディベロッパー等が倒産し、敷金及び保証金並びに建設協力金の回収が不能となった場合、その規模によっては当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④資格者の確保について

医薬品販売業務や調剤業務は、「医薬品医療機器等法」により、販売する医薬品の分類に基づき、薬剤師または登録販売者の配置が義務づけられているほか、「薬剤師法」により調剤業務は薬剤師でない者が行ってはならないとされております。

当社グループにおいて、薬剤師及び登録販売者の確保は重要な課題であり、これら有資格者を十分確保ができない場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤個人情報の管理について

当社グループは、ポイントカードシステムの運用に伴う顧客情報を含め、個人情報取扱事業者として店舗及び調剤業務で取り扱う顧客及び患者情報を共有するほか、従業員に関する個人情報を保有しております。

当社グループとしては、情報管理については、社内規程を定めるなど十分注意して漏洩防止に努めておりますが、万一個人情報が漏洩した場合、社会的信用の失墜や訴訟の提起による損害賠償、「個人情報の保護に関する法律」に基づく行政処分等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥調剤業務について

当社グループにおいては、調剤専門薬局及び調剤併設店舗があり、薬剤師の調剤技術や薬剤知識の向上について積極的に取り組んでおります。また、調剤ミスを防止すべく複数体制等の導入により、万全の管理体制のもと、細心の注意を払い調剤をしており、かつ、調剤全店において「薬局賠償責任保険」に加入しております。

しかしながら、調剤薬の欠陥・調剤ミス等が発生し、将来訴訟を受けるようなことがあった場合、当社グループの社会的信用の失墜や多額の損害賠償金額の支払い等により、業績にも影響を及ぼす可能性があります。

⑦P B(プライベート・ブランド)商品について

当社グループは、P B商品の開発を行っております。開発にあたっては、品質の管理チェック、商品の外装、パッケージ、販促物等の表示・表現の適正さについて、各種関係法規・安全性・社会的貢献性・責任問題等多角的な視点から、表示・表現の適正化を行っております。

しかしながら、当社グループのP B商品に起因する事件・事故等が発生した場合、当社グループの事業計画や業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧災害等について

当社グループの展開地域において、地震・台風等の自然災害が発生し、当社グループの店舗及びその他の施設に物理的な損害が生じた場合、ならびに取引先や仕入・流通ネットワークに影響を及ぼす何らかの事故等が発生した場合も同様に、当社グループの事業計画や業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨海外事業について

当社グループは、中国にて事業を展開しておりますが、相手国の政治情勢・経済環境・法律や政策等の変化が生じた場合及び海外取引や海外事業に伴う物流、品質管理、課税等に問題が発生した場合、当社グループの事業計画や業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩その他の事項について

a. M&A等の投資について

当社グループは、当社の事業目的に沿ったM&Aも重要な経営課題のひとつとして位置づけております。

M&Aを行う際は、その対象企業の財務内容や契約関係等について、詳細なデューデリジェンスを行うことによって極力リスクの低減に努めておりますが、M&Aを行った後に、偶発債務や未認識債務が発生する場合等が考えられます。買収時に発生するのれん等は、その効果の発現する期間にわたって償却する必要があります。また、業績が大幅に悪化し、将来の期間にわたって損失が発生する状態が続くと予想される場合には、減損処理を行う必要が生じ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

b. 財務制限条項について

当社は、設備資金を確保するとともに、資金調達の機動性及び安定性を高めることを目的に、タームローン契約及び貸出コミットメントライン契約を締結しており、これらには純資産の減少及び経常損失の計上に関する財務制限条項が付されております。万一、当社グループの業績が悪化し、制限条項に抵触した場合には、当該契約による借入金の返済を求められる結果、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社8社、非連結子会社1社及び持分法非適用関連会社1社の計11社で構成されており、ドラッグストア及び保険調剤薬局等における、医薬品、健康食品、化粧品、育児用品及び雑貨等の販売を主たる事業として展開しております。

また、前連結会計年度において連結子会社であった麒麟堂美健国際貿易（上海）有限公司の出資持分を全て譲渡したことに伴い、当連結会計年度より同社を連結の範囲から除外しております。

当社グループの事業における当社及び関係会社の位置付け等は次のとおりであります。なお、以下に示す区分はセグメントと同一の区分であります。

<小売事業>

ドラッグストア及び保険調剤薬局等において、医薬品、健康食品、化粧品、育児用品及び雑貨等の販売を行っております。

(主な関係会社) 株式会社キリン堂

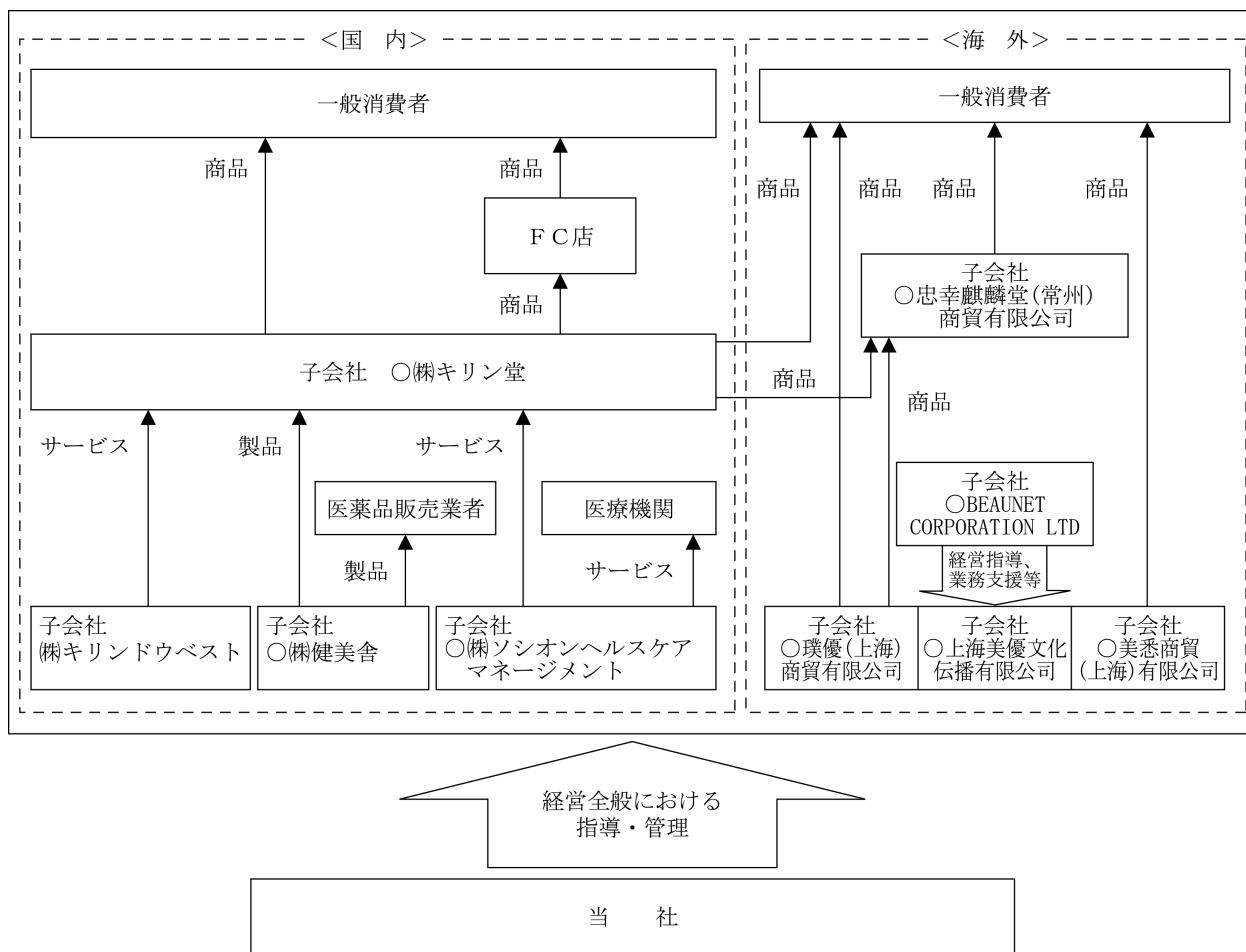
<その他>

株式会社健美舎が健康食品並びに医薬品等の製造卸売を行うほか、株式会社ソシオンヘルスケアマネジメントが医療コンサルティング等を行っております。

また、忠幸麒麟堂（常州）商貿有限公司が中国国内で雑貨等の卸売、ドラッグストア店舗の運営を行うほか、BEAUNET CORPORATION LTD及びその子会社が中国国内で貿易業務及び化粧品、美容雑貨、食品等の卸売及び小売を行っております。

(主な関係会社) 株式会社健美舎、株式会社ソシオンヘルスケアマネジメント、忠幸麒麟堂（常州）商貿有限公司、BEAUNET CORPORATION LTD、璞優（上海）商貿有限公司、上海美優文化伝播有限公司、美悉商貿(上海)有限公司

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) ○ : 連結子会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「報恩」「革新」「統合」を経営理念とし、「地域コミュニティの中核となるドラッグストアチェーン」を社会的インフラとして確立するため、「楽・美・健・快（より楽しく・より美しく・より健康で・より快適な生活へ）」の未来を創造し、企業価値の向上を図ることを経営の基本方針としております。

また、顧客第一主義という考えのもと、日常生活の「利便性」と創業以来のテーマである「未病対策」の提案・推進により、地域の皆様の健康でより豊かな生活を実現することで、社会に貢献する企業を目指していく所存であります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、長期ビジョンとして「連結売上高1,500億円・500店舗体制」の実現を目指しております。

また、平成27年2月期から平成29年2月期までの3年間を対象とする「第1次中期経営計画」を策定し、中期的な計画目標値の達成に向けて取り組んでまいりましたが、当社グループを取り巻く事業環境の変化及び平成28年2月期業績を総合的に勘案した上で、最終年度（平成29年2月期）における数値目標を見直いたしました。

経営環境は一層厳しさを増しておりますが、収益構造の改善と連結売上高の成長の実現により、修正した「第1次中期経営計画」の「平成29年2月期 連結売上高1,204億円、連結営業利益24億70百万円、連結営業利益率2.1%、連結ROE8%以上」の達成に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

超高齢社会のなか、政府の方針として「国民の健康寿命の延伸」が掲げられており、地域に密着した健康情報の拠点として、ドラッグストア・調剤薬局が担う役割はますます重要になると考えております。

一方、ドラッグストア業界は、同業他社のみならず異業種を巻き込んだ出店・価格競争、合併・提携等の動きが進んでおり、今後競争がさらに激化することは必至であります。

このような厳しい経営環境において、ドラッグストア・調剤薬局に期待される機能を高め充実させるためには、持続的成長を実現するための営業基盤の強化が重要であると考えております。そのため、平成27年2月期から平成29年2月期までの3年間を対象とする第1次中期経営計画では、収益構造の改善と売上高の成長を実現するため、次の課題に全力で取り組んでまいります。

<中期経営戦略の対処すべき課題>

①収益力の改善

- ・PB商品の育成と開発の推進
 - －ヘルス&ビューティの販売力及び開発力の強化

②経営効率向上と徹底したコストコントロール

- ・効率的な人員配置
 - －アシスタントスタッフの業務範囲の拡張
- ・経費削減の推進
- ・不採算店のスクラップ&ビルド

③新規出店による売上高成長

- ・関西地区への継続出店
- ・新店の早期立ち上げ
- ・薬剤師の確保及び登録販売者の養成
- ・M&Aやアライアンスの検討

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,875	※3 7,207
受取手形及び売掛金	1,476	2,114
たな卸資産	※1 14,042	※1 13,763
繰延税金資産	202	344
その他	2,920	2,655
流動資産合計	25,517	26,086
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	19,581	19,959
減価償却累計額	△11,672	△12,183
建物及び構築物（純額）	7,909	7,775
土地	691	768
その他	3,126	3,355
減価償却累計額	△2,379	△2,326
その他（純額）	746	1,028
有形固定資産合計	9,347	9,572
無形固定資産		
のれん	1,105	640
その他	216	188
無形固定資産合計	1,322	828
投資その他の資産		
投資有価証券	※2, ※3 258	※2, ※3 252
長期貸付金	1,989	1,916
繰延税金資産	1,682	1,619
敷金及び保証金	4,096	4,192
その他	1,017	1,160
貸倒引当金	△433	△415
投資その他の資産合計	8,611	8,726
固定資産合計	19,280	19,127
資産合計	44,798	45,213

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※4 11,032	8,832
電子記録債務	※4 5,388	6,690
短期借入金	73	466
1年内返済予定の長期借入金	2,879	2,492
未払法人税等	49	1,016
賞与引当金	373	451
店舗閉鎖損失引当金	4	4
その他	2,482	2,865
流動負債合計	22,285	22,820
固定負債		
長期借入金	7,394	7,220
資産除去債務	1,108	1,131
その他	1,719	1,444
固定負債合計	10,223	9,796
負債合計	32,508	32,617
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	5,460	5,439
利益剰余金	5,612	6,013
自己株式	△0	△0
株主資本合計	12,071	12,452
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	44	39
繰延ヘッジ損益	—	△0
為替換算調整勘定	7	△23
その他の包括利益累計額合計	51	16
少数株主持分	166	127
純資産合計	12,290	12,596
負債純資産合計	44,798	45,213

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
売上高	108,033	112,902
売上原価	78,896	82,645
売上総利益	29,137	30,256
販売費及び一般管理費		
報酬及び給料手当	11,715	11,775
賞与引当金繰入額	371	450
退職給付費用	182	175
賃借料	5,796	5,725
その他	10,118	10,430
販売費及び一般管理費合計	28,185	28,557
営業利益	952	1,699
営業外収益		
受取情報処理料	408	434
受取賃貸料	381	350
その他	258	312
営業外収益合計	1,048	1,098
営業外費用		
支払利息	101	86
賃貸費用	352	329
その他	108	61
営業外費用合計	562	477
経常利益	1,437	2,320
特別利益		
固定資産売却益	※1 0	※1 2
投資有価証券売却益	55	—
関係会社出資金売却益	—	2
負ののれん発生益	118	—
特別利益合計	174	4
特別損失		
減損損失	※2 184	※2 358
その他	88	28
特別損失合計	272	386
税金等調整前当期純利益	1,339	1,938
法人税、住民税及び事業税	701	1,231
法人税等調整額	9	△77
法人税等合計	710	1,154
少数株主損益調整前当期純利益	628	783
少数株主利益又は少数株主損失(△)	8	△42
当期純利益	619	826

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
少数株主損益調整前当期純利益	628	783
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△29	△5
繰延ヘッジ損益	—	△0
為替換算調整勘定	1	△46
その他の包括利益合計	*1 △27	*1 △52
包括利益	601	731
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	559	790
少数株主に係る包括利益	41	△59

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,237	3,223	5,105	△0	11,565
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△113	—	△113
当期純利益	—	—	619	—	619
株式移転による増減	△2,237	2,237	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	△2,237	2,237	506	—	506
当期末残高	1,000	5,460	5,612	△0	12,071

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	73	—	38	112	124	11,802
当期変動額						
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△113
当期純利益	—	—	—	—	—	619
株式移転による増減	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△29	—	△30	△60	41	△18
当期変動額合計	△29	—	△30	△60	41	487
当期末残高	44	—	7	51	166	12,290

当連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,000	5,460	5,612	△0	12,071
当期変動額					
連結子会社の増資による持分の増減	—	△20	—	—	△20
剰余金の配当	—	—	△424	—	△424
当期純利益	—	—	826	—	826
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	△20	401	—	380
当期末残高	1,000	5,439	6,013	△0	12,452

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	44	—	7	51	166	12,290
当期変動額						
連結子会社の増資による持分の増減	—	—	—	—	—	△20
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△424
当期純利益	—	—	—	—	—	826
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5	△0	△30	△35	△38	△74
当期変動額合計	△5	△0	△30	△35	△38	306
当期末残高	39	△0	△23	16	127	12,596

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,339	1,938
減価償却費	1,360	1,261
減損損失	184	358
のれん償却額	484	465
負ののれん発生益	△118	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1	△17
賞与引当金の増減額 (△は減少)	30	78
受取利息及び受取配当金	△51	△44
支払利息	101	86
固定資産売却損益 (△は益)	2	△2
投資有価証券売却損益 (△は益)	△55	—
関係会社出資金売却益 (△は益)	—	△2
売上債権の増減額 (△は増加)	728	△638
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,178	454
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,093	△884
その他の資産の増減額 (△は増加)	△230	△31
その他の負債の増減額 (△は減少)	△110	252
その他	90	△23
小計	4,672	3,249
利息及び配当金の受取額	48	44
利息の支払額	△104	△84
法人税等の支払額	△1,466	△570
法人税等の還付額	—	189
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,150	2,828
投資活動によるキャッシュ・フロー		
現金の担保差入れによる支出	—	△100
有形固定資産の取得による支出	△1,254	△1,394
有形固定資産の売却による収入	90	3
無形固定資産の取得による支出	△22	△30
投資有価証券の取得による支出	△102	△5
投資有価証券の売却による収入	92	—
連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の取得による収入	33	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	1
貸付けによる支出	△155	△349
貸付金の回収による収入	363	301
店舗敷金及び保証金の差入による支出	△128	△307
店舗敷金及び保証金の回収による収入	79	114
その他の支出	△70	△60
その他の収入	10	39
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,064	△1,787

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△510	392
長期借入れによる収入	6,062	3,100
長期借入金の返済による支出	△6,012	△3,660
リース債務の返済による支出	△176	△190
配当金の支払額	△113	△424
割賦債務の返済による支出	△188	△249
財務活動によるキャッシュ・フロー	△938	△1,032
現金及び現金同等物に係る換算差額	29	△7
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,177	0
現金及び現金同等物の期首残高	6,232	7,409
現金及び現金同等物の期末残高	7,409	7,410

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 8社

連結子会社の名称

(株)キリン堂

(株)健美舎

(株)ソシオンヘルスケアマネジメント

忠幸麒麟堂(常州)商貿有限公司

BEUNET CORPORATION LTD

上海美優文化伝播有限公司

璞優(上海)商貿有限公司

美悉商貿(上海)有限公司

前連結会計年度において連結子会社であった麒麟堂美健国際貿易(上海)有限公司の全ての出資持分を売却したことに伴い、当連結会計年度より同社を連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社の名称及び連結の範囲から除いた理由

(株)キリンドウベスト

(連結の範囲から除いた理由)

(株)キリンドウベストは小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称及び持分法を適用しない理由

会社の名称

(非連結子会社)

(株)キリンドウベスト

(関連会社)

(株)R S M

持分法を適用しない理由

(株)キリンドウベスト及び(株)R S Mは小規模であり、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるためであります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、(株)ソシオンヘルスケアマネジメント、忠幸麒麟堂(常州)商貿有限公司、BEUNET CORPORATION LTD、上海美優文化伝播有限公司、璞優(上海)商貿有限公司、美悉商貿(上海)有限公司の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、各社の決算日現在の財務諸表を使用しております。

ただし、上記各社とも連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法によっております(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

②たな卸資産

営業店内の商品

売価還元法による低価法によっております。

ただし、調剤薬品については、総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

その他のたな卸資産

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

③デリバティブ

時価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物 8年～50年

②リース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日がリース取引会計基準の改正適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

③店舗閉鎖損失引当金

店舗閉鎖に係る損失の発生に備えるため、当連結会計年度末において将来発生すると見込まれる額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約について振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

(通貨関連)

ヘッジ手段 為替予約

ヘッジ対象 外貨建輸入取引に係る金銭債務

外貨建予定取引

(金利関連)

ヘッジ手段 金利スワップ

ヘッジ対象 借入金利息

③ヘッジ方針

外貨建輸入取引に係る金銭債務及び外貨建予定取引の為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。取引の開始に当たっては、所定の内部規程に基づき決裁手続を経て実施しております。

④ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一でありヘッジに高い有効性があると認められる場合は、有効性の判定を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは7～10年間の均等償却を行っております。

ただし、金額に重要性が乏しい場合については、発生年度に一括償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び預け金並びに容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。ただし、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等が平成26年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度よりこれらの会計基準等(ただし、連結会計基準第39号に掲げられた定めを除く。)を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、この変更による連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

※1. たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
商品及び製品	13,903百万円	13,587百万円
仕掛品	—	70
未着商品	77	54
原材料及び貯蔵品	62	50

※2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
投資有価証券(株式)	20百万円	24百万円

※3. 担保資産及び担保付債務

デリバティブ取引の担保として以下の資産を供しております。金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
現金及び預金	—百万円	100百万円
投資有価証券	100	100

※4. 連結会計年度末日満期手形等の会計処理については、前連結会計年度の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

当連結会計年度末日満期手形等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
支払手形	18百万円	—百万円
電子記録債務	487	—

5. 財務制限条項

前連結会計年度(平成27年2月28日)

当社の平成26年9月25日付タームローン契約(当連結会計年度末借入金残高900百万円)には、財務制限条項がついており、下記の条項に抵触した場合、その条項に該当する借入先に対し、借入金を一括返済することになっております。

①年度決算期末及び第2四半期会計期間末における借入人の連結貸借対照表における純資産の部の金額が、直前の年度決算期末及び第2四半期会計期間または保証人(株式会社キリン堂)の2014年2月に終了する決算期の連結貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%を下回らないこと。

②年度決算期末における連結損益計算書または損益計算書の経常損益の額が2期連続して損失とならないこと。

当連結会計年度（平成28年2月29日）

当社のタームローン契約及び貸出コミットメントライン契約には、財務制限条項がついており、下記の条項に抵触した場合、その条項に該当する借入先に対し、借入金を一括返済することになっております。

(1) 平成26年9月25日付タームローン契約（当連結会計年度末借入金残高900百万円）

①年度決算期末及び第2四半期会計期間末における借入人の連結貸借対照表における純資産の部の金額が、直前の年度決算期末及び第2四半期会計期間または保証人（株式会社キリン堂）の2014年2月に終了する決算期の連結貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%を下回らないこと。

②年度決算期末における連結損益計算書の経常損益の額が2期連続して損失とならないこと。

(2) 平成27年3月17日付貸出コミットメントライン契約（当連結会計年度末借入金残高200百万円）

①年度決算期末及び第2四半期会計期間末における借入人の連結貸借対照表における純資産の部の金額が、直前の年度決算期末及び第2四半期会計期間または保証人（株式会社キリン堂）の2014年2月に終了する決算期の連結貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%を下回らないこと。

②年度決算期末における連結損益計算書の経常損益の額が2期連続して損失とならないこと。

(3) 平成27年3月31日付貸出コミットメントライン契約（当連結会計年度末借入金残高200百万円）

①年度決算期末における借入人の連結貸借対照表における純資産の部の金額が、8,850百万円及び直前の年度決算期末の連結貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%を下回らないこと。

②年度決算期末における連結損益計算書の経常損益の額が2期連続して損失とならないこと。

6. 貸出コミットメントライン契約

設備資金を確保するとともに、資金調達の機動性及び安定性を高めることを目的に、取引銀行9行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。なお、これらの契約には財務制限条項がついており、条件に抵触した場合には、当該契約は終了することになっております。

これら契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
貸出コミットメントの金額	2,400百万円	5,000百万円
借入実行残高	—	400
差引額	2,400	4,600

(連結損益計算書関係)

※1. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
建物及び構築物	—百万円	2百万円
土地	0	—
その他	0	—
計	0	2

※2. 当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

場所	用途	種類
大阪府大阪市他	店舗	建物及び構築物等

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。ただし、小売事業を営んでいない連結子会社については、原則として各社を1つの資産グループとしております。

その結果、市場価格の著しい下落又は収益性の悪化により、回収可能価額が帳簿価額を下回った上記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(184百万円)として特別損失に計上いたしました。

※減損損失の内訳

建物及び構築物	162百万円
その他	21
計	184

なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価値により算定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めないため、零としております。

当連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

場所	用途	種類
大阪府大阪市他	店舗	建物及び構築物等

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。ただし、小売事業を営んでいない連結子会社については、原則として各社を1つの資産グループとしております。

その結果、市場価格の著しい下落又は収益性の悪化により、回収可能価額が帳簿価額を下回った上記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(358百万円)として特別損失に計上いたしました。

※減損損失の内訳

建物及び構築物	280百万円
その他	78
計	358

なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価値により算定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めないため、零としております。

(連結包括利益計算書関係)

※1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	13百万円	△10百万円
組替調整額	△55	—
税効果調整前	△41	△10
税効果額	12	4
その他有価証券評価差額金	△29	△5
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	—	△0
組替調整額	—	—
税効果調整前	—	△0
税効果額	—	0
繰延ヘッジ損益	—	△0
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△1	△42
組替調整額	—	△0
税効果調整前	△1	△43
税効果額	3	△3
為替換算調整勘定	1	△46
その他の包括利益合計	△27	△52

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	11,332,206	—	—	11,332,206
合計	11,332,206	—	—	11,332,206
自己株式				
普通株式	1,126	—	—	1,126
合計	1,126	—	—	1,126

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

当社は平成26年8月18日に単独株式移転により設立された完全親会社であるため、配当金の支払額は完全子会社である株式会社キリン堂の株主総会において決議された金額であります。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年5月13日 定時株主総会	普通株式 (株式会社キリン堂)	113	10.0	平成26年2月15日	平成26年5月14日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年4月14日 取締役会	普通株式	283	利益剰余金	25.0	平成27年2月28日	平成27年5月29日

当連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	11,332,206	—	—	11,332,206
合計	11,332,206	—	—	11,332,206
自己株式				
普通株式	1,126	—	—	1,126
合計	1,126	—	—	1,126

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年4月14日 取締役会	普通株式	283	25.0	平成27年2月28日	平成27年5月29日
平成27年10月18日 取締役会	普通株式	141	12.5	平成27年8月31日	平成27年11月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年4月14日 取締役会	普通株式	141	利益剰余金	12.5	平成28年2月29日	平成28年5月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
現金及び預金勘定	6,875百万円	7,207百万円
流動資産の「その他」	554	303
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△20	—
担保に供している現金	—	△100
現金及び現金同等物	7,409	7,410

※2. 出資金の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

出資金の取得により新たに美悉商貿(上海)有限公司を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに出資金の取得価額と取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	266 百万円
固定資産	6
流動負債	△54
固定負債	△0
負ののれん発生益	△118
出資金の取得価額	100
現金及び現金同等物	△133
連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の取得による収入	33

当連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社がグループ全体の経営戦略の策定、経営資源の配分及び子会社の業務執行に関する監督機能を担い、各事業会社にて商品・サービス別の内部管理を行い、取り扱う商品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社グループは、ドラッグストア及び保険調剤薬局等において、医薬品、健康食品、化粧品、育児用品及び雑貨等を販売目的とする「小売事業」を主たる事業として展開しております。

従って、当社グループは、事業活動の内容及び経営環境に関して適切な情報を提供するため、「小売事業」を報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	小売事業				
売上高					
外部顧客への売上高	106,898	1,135	108,033	—	108,033
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	631	631	△631	—
計	106,898	1,766	108,665	△631	108,033
セグメント利益 又は損失(△)	1,807	△87	1,719	△767	952
セグメント資産	40,124	1,763	41,888	2,910	44,798
その他の項目					
減価償却費(注) 4	1,273	33	1,306	15	1,321
のれんの償却額	—	—	—	484	484
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 (注) 5, 6	2,449	42	2,492	0	2,492

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、卸売事業、医療コンサルティング事業及び海外事業を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△767百万円には、セグメント間取引消去△23百万円、のれんの償却額△484百万円、営業権の償却額△15百万円及び各事業セグメントに配分していない全社費用△243百万円が含まれております。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額2,910百万円には、セグメント間取引消去△112百万円及び全社資産3,023百万円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 減価償却費には、長期前払費用の償却額が含まれております。

5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額が含まれております。

6. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、新規連結子会社取得に伴う各資産の増加額を含んでおりません。

当連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	小売事業				
売上高					
外部顧客への売上高	111,226	1,676	112,902	—	112,902
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	520	520	△520	—
計	111,226	2,196	113,422	△520	112,902
セグメント利益 又は損失(△)	2,766	△192	2,573	△874	1,699
セグメント資産	39,664	1,568	41,232	3,981	45,213
その他の項目					
減価償却費(注) 4	1,184	21	1,206	19	1,225
のれんの償却額	—	—	—	465	465
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 (注) 5	1,801	6	1,808	△1	1,807

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、卸売事業、医療コンサルティング事業及び海外事業を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△874百万円には、セグメント間取引消去32百万円、のれんの償却額△465百万円、営業権の償却額△14百万円及び各事業セグメントに配分していない全社費用△426百万円が含まれております。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額3,981百万円には、セグメント間取引消去△231百万円及び全社資産4,212百万円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 減価償却費には、長期前払費用の償却額が含まれております。

5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額が含まれております。

b. 関連情報

前連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を越えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

(単位：百万円)

	小売事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	169	14	—	184

(注)「その他」の金額は、海外事業に係るものであります。

当連結会計年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

(単位：百万円)

	小売事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	337	20	—	358

(注)「その他」の金額は、海外事業に係るものであります。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

(単位：百万円)

	小売事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	484	484
当期末残高	—	—	1,105	1,105

当連結会計年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

(単位：百万円)

	小売事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	465	465
当期末残高	—	—	640	640

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

(単位：百万円)

	小売事業	その他	全社・消去	合計
負ののれんの発生益	—	—	118	118

当社の連結子会社であるBEAUNET CORPORATION LTDが美悉商貿（上海）有限公司の全持分を取得したことにより、118百万円の負ののれん発生益を計上しております。

当連結会計年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	
1株当たり純資産額	1,069円97銭	1株当たり純資産額	1,100円41銭
1株当たり当期純利益金額	54円68銭	1株当たり当期純利益金額	72円94銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（百万円）	619	826
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（百万円）	619	826
期中平均株式数（株）	11,331,080	11,331,080

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

販売の状況

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	対前年同期増減率 (%)
小売事業 (百万円)	111,226	4.0
その他 (百万円)	1,676	47.7
合計 (百万円)	112,902	4.5

- (注) 1. セグメント間取引については相殺消去しております。
2. 小売事業における品目別売上高は次のとおりであります。

区分		当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)		
		売上高 (百万円)	対前年同期 増減率 (%)	構成比 (%)
商品売上高	医薬品			
	健康食品	4,655	5.2	4.2
	化粧品	27,305	1.2	24.6
	育児用品	3,329	6.0	3.0
	雑貨等	44,418	5.4	39.9
	計	99,271	3.0	89.3
調剤売上高		10,265	9.5	9.2
その他		1,688	53.3	1.5
合計		111,226	4.0	100.0

- (注) 小売事業の「その他」は、社員販売売上高等であります。
なお、当連結会計年度より、従来「商品売上高」の区分に含めておりました国内通販店舗の売上高を「その他」の区分へ変更しております。
また、対前年同期増減率 (%) は、変更後の区分に組み替えて算出しております。